

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名		地域医療支援中央会議		担当部局庁	医政局		作成責任者	
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域医療計画課 医師確保等地域医療対策室		室長：佐々木 昌弘	
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-1-1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	緊急医師確保対策(平成19年5月31日政府・与党)地域医療支援中央会議開催要綱			
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国において公的医療団体等が参画する「地域医療支援中央会議」を設置し、緊急臨時的医師派遣など地域の実情に応じた支援を行うことを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	地域で解決できない医師不足が生じた場合に、地域の要請を受けて「地域医療支援中央会議」を開催し、緊急臨時的医師派遣など地域の実情に応じた支援を行う。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	3	3	1	1		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	3	3	1	1	0		
	執行額	0	0	0				
執行率(%)	0%	0%	0%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-
	-	-	目標値	-	-	-	-	-
	-	-	達成度	%	-	-	-	-
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	主に、地域で解決できない医師不足が生じた場合に地域の要請に対応する趣旨の事業であるため なお、現在、都道府県では、県庁内等に地域医療支援センターを設置し、医師のキャリア形成上の不安を解消しながら、地域枠の医師などを活用して、医師不足病院へ医師確保の支援を行うシステムを構築するなど、医師確保対策に取り組んでいる。(平成27年4月現在で45都道府県に設置。残り2県についても、設置を検討中。)			成果目標:地域の要請に応えることができたか 平成21年度以降は、各都道府県で医師確保に努力している背景もあり、本会議を開催しなければならない案件が発生していないため、成果実績はない。				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	実績	-	-	-	-	-
	-	-	目標値	-	-	-	-	-
	-	-	達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	開催回数	活動実績		回	0	0	0	
		当初見込み		回	10	10	4	4
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	実績額/開催回数			単位当たりコスト	0	0	0	0.3百万円
				計算式	/	-	-	1/4
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1						
	委員等旅費	0						
	庁費	0						
	計	1	0					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	医師不足や地域格差は、地域医療の重要な課題であり国費を投入すべき。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	医師不足や地域格差は、全国的な問題であり、国として財政支援を行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	医師不足や地域格差は、都道府県においても重要な課題と認識しており、優先的に対策を実施する必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本会議の開催に必要な経費のみに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	各都道府県で医師確保に努力している背景もあり、本会議を開催しなければならない案件が発生しなかったため。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	必要最小限の回数で積算している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-	
	-	-	-	-	
	-	-	-	-	
点検・改善結果	点検結果	当該事業は、重要な課題である医師不足や地域格差への直接的な対策である医師派遣を効果的かつ機動的に行うための支援事業である。都道府県における医師確保対策だけでは補えない緊急的な医師派遣の必要性が生じた場合などに必要な事業であり、今後も継続して予算の確保に努めてまいりたい。			
	改善の方向性	予算上の開催回数について、平成26年度予算において実績を勘案して減じたところであり(10回→4回)、改善済。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	43	平成23年度	36	平成24年度	37
平成25年度	16	平成26年度	15		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

